

概観

「2007年の概観」

2007年はGDP、就業者数ともここ数年では高い水準で推移した。その安心感もあり、国内宿泊旅行者数は4年ぶりのプラスとなった。訪日外国人旅行市場の大幅続伸と合わせて、観光産業全体としては堅調な1年だったと言える。

－ I 旅行者の動き －

07年の国内宿泊旅行者数は3.1億人回（前年比1.8%増）、消費単価は原油高もあるが3.4万円（同0.4%増）とそれぞれプラスとなった。

「JTBF観光地動向調査」による07年の観光客数（含日帰り客）もDI値4.3%増となり、「関東」「中四国」が好調だった。観光地タイプでは「歴史観光地」「都市観光地」、施設タイプでは「歴史・文化的名所」「物販施設」「道の駅」「体験プログラム」「お祭り・イベント」の増加が目立った。

海外旅行者数は燃油価格高騰の影響もあり、1,729万人（1.4%減）と03年以来の前年割れとなった。40代や60代は増加したものの、20代と50代が減少している。海外旅行単価は31万円と2.6%増加した。

訪日外国人数は、835万人（同13.8%増）と大きな伸びを示した。アジア方面からが好調で、国別では、韓国260万人（同22.8%増）が大きく寄与した。欧州もユーロ高の影響などで10%増加し、特にフランスが17.0%増と大きく伸びた。

－ II 観光産業の動き －

07年の旅行業総取扱額は7.8兆円（前年比1.2%増）と推計される。内訳では、海外旅行は3.5兆円（同5.6%増）と増勢を維持したが、国内旅行は4.3兆円（同2.1%減）と減少している。旅行商品では、団体向け商品の増加、ダイナミックパッケージ導入、卒業旅行商品の好調などが目立った。

「JTBF宿泊客動向調査」による旅館の客室稼働率は57.5%（同0.2%減）、ホテルの稼働率は71.7%（同0.3%減）といずれも微減となったが、宿泊単価は旅館、ホテルとも前年を上回った。設備投資も依然活発で、旅館では離れや露天風呂付き客室など富裕層を睨んだ設備が目立つ。ホテルでは、リラクゼーションや快眠の訴求が目立つ他、

宿泊特化型施設のチェーン拡大も続いている。

07年度の鉄道旅客数は、JR、民鉄の定期外が3年連続、新幹線が5年連続の増加となった。一方ローカル線は厳しい経営が続いているが、07年10月施行の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の下で公共交通機関を軸とした地域活性化への取り組みも始まっている。高速道路では、新名神高速道路と首都高中央環状線の一部開通の他、「新直轄方式」導入に伴う地方の高規格道路の無料開通が多くみられた。航空関連では「アジアゲートウェイ構想」の実現へ向け、羽田空港国際チャーター便の規制緩和等が進んでいる。

－ III 観光地の動きと観光政策 －

07年の主要温泉所在市町村への入湯客数は前年を下回る所が増えている。また、温泉法が改正され、温泉成分の定期的な分析・更新、災害防止などの規制が強化された。レクリエーション活動では、06年度シーズンの特殊索道延べ利用者数が若者のスノーボード離れ等から17.3%減、水浴場の利用者数も6.6%減となった一方で、「ハニカミ王子」人気や、ネット予約の浸透などでゴルフ場利用は回復基調にある。

「Michelin Voyager Pratique Japon」刊行により、美食都市「東京」が再認識されたが、三つ星とされた高尾山でも外国人客が増加しており、外からの評価は日本人客の増加にもつながっている。観光施設では、「鉄道博物館」「沖縄県立博物館・美術館」や、産業観光施設の開業が目立った。自然公園では「尾瀬国立公園」の新規指定、世界遺産では「平泉の文化遺産」の登録見送りが特筆される。

観光政策では、「子ども農山漁村プロジェクト」「観光地域プロデューサー事業」「ニューツーリズム創出・流通促進事業」などの諸事業が実施され、観光関連法では「観光圏整備法」「エコツーリズム推進法」「歴史まちづくり法」などの整備が進んだ。08年10月1日からは国土交通省の外局として観光庁が発足することが決まっている。

（塩谷 英生）